教育経済建設常任委員会行政視察報告書

横　山　育　男

〇山形県南陽市

シェルターなんようホール（南陽市文化会館）について

【所　見】

南陽市では、これまでにあった旧市民会館が建築から45年を経過し老朽化が進み、バリアフリーも未対応、席数716席に対して駐車場が極めて狭く、耐震性も不安視されていたとのことであった。特に駐車場の狭さは多くの市民が問題視していたようであり、平成８年に建てかえを訴える市民が１万1,000名（全市民の３分の１）の署名を集め、市議会に請願を提出し採択されたとのことであった。

しかしながら、財政上の事情や優先順位等もあり、中学校の統合や耐震化、共同調理場、武道場が先に竣工され、さらに平成23年には東日本大震災が起こり、極めて低い耐震指標が示され庁内検討が開始されたのは、採択から15年も経ってのことであった。足利市も同様であるが、一つの大きな施設を建てかえるには、大変時間がかかるものである。

平成23年４月、文化会館建設検討委員会が設置され、同年10月に伐採時期を迎えた地元の計画林を利用促進する基本方針が策定された。平成24年からは、農林水産省へ市長がプレゼンによるトップセールスを行い、市民懇話会、庁内プロジェクトチームを設置、さらに林野庁にも働きかけた結果、補助事業として採択され事業が進んだ。ここで特筆すべきは地元の木材を使い、地元の経済効果を生み出したことであり、かつ、耐火木材にすることで安全性と国庫補助も受けられたことである。

市民の待望でもあったが、計画が進むにつれ、「建設するなら宝塚歌劇団を呼べるような規模の施設にしたい」との当時の市長の思いもあり、事業費が倍増してしまい、建設のために議会が設置した特別委員会と白熱した議論もあったとのことである。そのため、座席数は1,400を数えるものの各所で簡素化を図り、生涯学習・公民館的複合化も施されていた。完成までの苦労を質問したが、大変な生みの苦しみであったとのことである。

平成27年10月にオープンした同文化会館は、地元杉を活用した国内最先端の耐火木造技術と耐震構造を兼ね太陽光発電や木質バイオマス等の再生可能エネルギー導入による環境にも配慮した大変すばらしい施設であった。

開館後、国内のメジャーなアーティストが多数コンサート等を開催し、近隣市

町からも訪れる自慢の施設となっていて、建設までの苦労も報われたようであった。建設を受注した企業にとっても代表的な耐火木造施設であり、平成29年からその株式会社シェルターがネーミングライツスポンサーとなり「シェルターなんようホール」の愛称で親しまれ、今回のような視察も数多く訪れているとのことである。

本市においても市民会館の老朽化が進み、建てかえの時期を迎えている。これまでは市制100周年事業として竣工を目指していたが、今般の各地で起こる天災やより多くの市民に関係する施設を先行する考えから後回しになっている。しかし、建てかえの時期はいずれ訪れる。議会としても執行部との議論を重ね、市民に親しまれる施設になるよう今回の視察を参考にしたいと考える。

○山形県米沢市

ＰＦＩ制度による市営住宅建替等事業について

【所　見】

少子高齢化による財政厳しい地方都市において、いかに民間活力を利用するかがどの都市でも検討に上がる。その手段の一つがＰＦＩ制度の活用であるが、事業によっては行政にとってメリット、デメリットもあり、民間にとっても同様である。

米沢市では、市営住宅の建てかえに係る解体撤去や設計建設、その後維持管理業務を実施するＢＴＯ方式を導入していた。事業期間を20年に設定し事業費を算出した結果、わずか４％の節約ではあるが、経費の平準化が大きなメリットと考え、導入したようである。新築により、これまでの家賃より市民の負担は当然あるが、１号棟から３号棟まで段階的に着実に建設され、高齢者用住宅を含む108戸全てが入居済みであった。高齢者の安否確認のためのライフサポートアドバイザー施設が併設され、大変参考になるこれからの集合高層住宅であった。

米沢市では現在、当初計画していた４号棟の建設を見送っているとのことである。民間関連事業者への対応など問題はなかったのか。新築であるがゆえ全戸入居している現状の今後の推移や20年間の補修費の程度、契約満了後の維持管理など、もう少し先を見てみないと判断しにくい点もあるように考える。

空き部屋の多い本市の老朽化した市営住宅事情と照らしながら、先進都市である米沢市の動向を注視しながら整備計画策定の際の参考にしたいと考える。